

# OSAKA 未来 市政報告



発行：OSAKA未来大阪市民議員団  
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所内 ☎ 06-6208-8650

問合わせ先：武直樹市民協働事務所  
〒544-0015 大阪市生野区巽南1-12-10 ☎ 06-6753-6714

武直樹公式ホームページ：<http://www.take-naoki.com/>  
Twitter：@takenaoki  
Facebook：<https://www.facebook.com/take.naoki1226>

## 大阪市廃止・分割プラン(いわゆる都構想)に 武なおきは**反対**です!



2月13日より、来年4月からの予算案等を審査する議会が始まりました。今回の任期で最後の議会です。この議会では、昨年10月に大阪府議会・大阪市民会が否決し、廃案となった特別区設置の協定書と同じものが提案され、両議会で可決後、5月に住民投票の実施予定です。

住民投票で可決されれば、大阪市は無くなり、権限も財源も不十分な府に依存する特別区に五分割され、二度と元に戻すことはできなくなりますが、市民の皆さんに決定がゆだねられています。しっかりと事実を認識して、間違いのない選択をしていただきたいと思います。以下にご説明いたします。

大阪市民議員  
顔が見えるまちづくりで、すべてのひとに  
出番と居場所を!!



**プロフィール** 1972年(昭和47年)12月26日生。同志社大学大学院社会福祉学専攻博士課程(前期)修了。生野区社会福祉協議会職員として7年間、生野区の福祉のまちづくりに携わる。NPO法人いくの市民活動支援センターを立ち上げ、社会福祉士・ケアマネジャーとして、大阪市、生野区のまちづくりに奮闘中。大阪市民議員。子ども3人(2月に男の子が生まれました)と妻の5人暮らし。

### 武なおき(OSAKA 未来)が皆さんに**知って欲しい事実**

住民の皆さんから「メリットとデメリットはなんですか?」「結局のところよくわからん」「そんなにメリットないのに何ですか?」といった疑問の声を日々たくさんいただきます。やはり、住民投票をするにしても時間がなすぎます。このこと自体も問題です。まずは事実を事実として知ってください。

#### 知って欲しい事実 1

**「大阪都」には  
なりません!**

市長は「大阪都」「大阪都」と言っていますが、「都」にはなりません。「大阪府」のままです。大阪市だけがなくなります。生野区の場合、「大阪府東区〇〇〇」になります。

#### 知って欲しい事実 2

**「都構想」とは  
「大阪市を解体して五つの  
特別区に分割する」ことです**

中身は「大阪市を解体する」ことだけです。周辺市(堺市、東大阪市、八尾市など)はどれも入っていません。

#### 知って欲しい事実 3

**大阪市内で集められた  
税金が、大阪市「外」に  
流出します!  
その額2,200億円!!**

大阪市民1人あたり8万円です!  
流出した2,200億円の多くが、大阪市「外」に使われます。

#### 知って欲しい事実 4

**府市の再編効果額は  
実は1億円!  
当初の4,000億円は?**

当初、松井知事は「府市再編の効果額は、毎年4,000億円」と言っていたのが、実は1億円しかないことが明らかに。さらに平成29年度からの5年間で1,071億円の赤字に!!インシャルコストは680億円。

この試算は、知事・市長が自ら指示して職員が行いました。

#### 知って欲しい事実 5

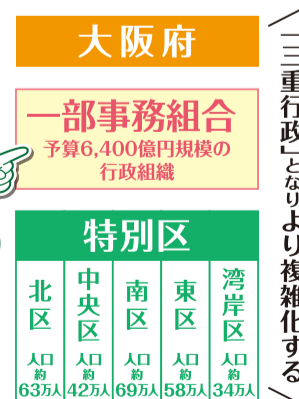
**「二重行政」の解消どころか「三重行政」に!!**

都構想では、大阪市の事業を大阪府と特別区分ける際、どちらにも分類されない100以上の事務事業を行うために、巨大な事務処理組織の「一部事務組合」を設立することになります。これでは二重行政の解消どころか「大阪府」「一部事務組合」「特別区」の三重行政となりムダが増大し、非効率です。一部事務組合はどうやってチェックするのでしょうか?

**「ニア・イズ・ベター」の崩壊!!**

当初、大阪維新の会は「20~30万人程度の自治体に再編するのが最適」と主張してきたにも関わらず、1区当たりの人口は「34万人~69万人」という非常に大きな人口規模となりました。

〈特別区移行後の  
事業フロー図〉



これってミニ大阪市?

? ~ なぜ? 大阪市を解体して分割するのでしょうか? 一度解体すると元には戻せません! ~

※藤井聡教授「知って欲しい7つの事実」を参考に加筆修正しました。



— 実現したこと —

**地域の皆さんとつながって顔が見えるまちづくりを進めています。  
皆さんのアイデアや思いが「まちの課題」の解決につながります。**

**地域共生ケア**

**子どもも、高齢者も、障がい者も共に過ごします**

赤ちゃんからお年寄りまで年齢や障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で生活が継続できる「共生社会」の実現を目指しています。地域共生型福祉サービスは、高齢者、障がい児者、子どもなど、支援が必要な人を家庭的な雰囲気のもとで一緒にケアし、地域の様々な福祉ニーズに対応する拠点です。今までは、高齢者は介護保険法、障がい児者は総合支援法、子どもは児童福祉法と対象者別の法律の壁があり実現できなかった地域共生ケアですが、議会で提案することにより生野区からモデル的に実施可能とすることができました。



地域共生ケア (写真は内閣府HPより抜粋)

**老朽空き家対策の取り組み**

**危険な空き家対策と使える空き家・空き地の再活用**

生野区の空き家率は、21.0%で市内24区中1位です。また、市内の老朽危険家屋に対する相談は5年前の3倍で、昨年度は175件、今年度は12月末で176件です(生野区42件)。屋根瓦が落下したり、害虫が発生するなど近隣住民の迷惑となっているケースもあります。議会で提案することにより、建築基準法を厳格に適用し、是正指導や命令に従わない場合、保安上危険で、倒壊等により第三者に危害を及ぼす恐れがあるものについては行政代執行で撤去を行えるようになりました。一方、再利用可能な空き家については、地域共生のたまり場や、文化芸術活動の拠点などへの活用の取り組みを着実に進めています。



撤去事例

生野区で行政代執行を行いました。



活用事例

地域の皆さんの農園として活用

**武なおきが実現を目指す重点施策**

**議員になって一番言われること**

- 「議員は何をしているのか分からない。」
- 「議員はとても遠い存在に感じる。」
- 「議会で何をしているのか分からない。」
- 「いつ、何が決まっているのか分からない。」



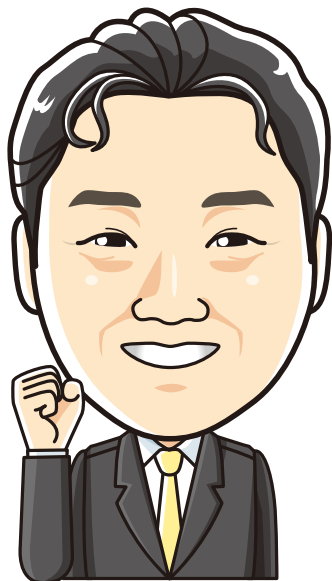
そこで

野々村前議員などの不祥事も起こり、議員に対する不信感がつのるのにはよく分かります。生活に関わることばかりなのに、どこでどう決まっているのか見えません。だからこそ「**議員・議会の見える化**」をやりま

**どうやるの?**

- 市民の皆さんが政策づくりへ参画できる仕組みをつくりま
- 地域ごとに対話による政策づくりを定期的に行いま
- 皆さんの声が届き、その結果どうなったかの市政報告会を地域ごとに定期的に行ないま
- 議会改革を行ないま
- 政務活動費を公開しま
- 議員定数の見直しを行いま
- 区長に区の仕事をデザインできる予算と権限を委譲しま

**生野区の弱みを強みに!**  
**議員の政策づくりの「見える化」を!**



**武なおきは対話による政策づくりで課題解決を行ないま!**

**生野区の地域の特性・特徴にあったまちづくりを進めます!!**

生野区の現状をご存知ですか?

高齢化率 ... 29.9% <small>(市内24区中2位:平成26年)</small>	人口減少数 ... 1,248人 <small>(市内24区中1位:平成26年)</small>
空き家率 ... 21.0% <small>(市内24区中1位:平成20年)</small>	死亡数 ... 1,680人 <small>(市内24区中3位:平成26年) 参考※出生数 857人</small>

高齢者がいる世帯の7割が高齢者のみの世帯、そして4割が1人暮らしです。

**こうした現状を背景として生野区の課題は複雑多様化しています**

孤立死の増加、子育て世帯の孤立化、ひととひとのつながりの稀薄化、まちを支えてくれる活動主体の減少、担い手不足、後継者不足。これらの課題解決に向けて、役所、住民の皆さん、企業、NPOそれぞれができることを出し合って解決していく必要があります。

**どうするの?**

例えば

- ① 空き家問題×高齢者の孤立の課題×子育て世帯の孤立の課題
  - 地域の皆さんがつながれるたまり場を町会ごとにつくりま
  - 結果▶「空き家の再活用」、「孤立死の防止」、「地域の雇用創出」、「子育て世帯の孤立防止」
- ② 空き店舗の課題×地域のひととひとのつながりの希薄化×商店街の集客
  - ご近所の助け合い活動に商店街で使える「地域通貨」を導入しま
  - アーティスト・若手起業家の活動の場、発表の場を商店街につくりま
  - 結果▶「商店街の活性化」、「若者の活動の場を確保」、「地域の雇用創出」
- ③ 空き家問題×密集市街地の防災の課題
  - 防災空地に協力してくれる空き家除去に補助金制度を創設しま
  - 結果▶「空き家の撤去」、「防災空地の確保」

すべての人に出番と居場所ができるようお互いの顔が見える関係をつくる中で、一緒に取り組めるまちの課題をコラボレーションしながら、弱みを強みにかえて解決していきます。

だからこそ、**対話による政策づくりが必要**です!